

平成20年6月期 中間決算短信

平成20年2月14日

上場会社名 株式会社 自重堂

上場取引所 東証二部

コード番号 3597

URL <http://www.jichodo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 出原 正博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部本部長

(氏名) 谷口 郁志

TEL (0847) 51-8111

半期報告書提出予定日 平成20年3月28日

配当支払開始予定日

平成 - 年 - 月 - 日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月中間期の連結業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	11,137	(4.7)	1,204	(3.3)	406	(82.7)
18年12月中間期	11,683	(8.6)	1,245	(0.2)	2,346	(24.8)
19年6月期	23,005		2,271		4,081	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年12月中間期	220	(83.2)	12	67	-	-
18年12月中間期	1,305	(43.7)	74	22	-	-
19年6月期	2,173		124	10	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 - 百万円 18年12月中間期 - 百万円 19年6月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月中間期	32,516	24,261	74.4	1,393	02
18年12月中間期	33,453	24,717	73.4	1,396	50
19年6月期	35,089	25,255	71.8	1,449	30

(参考) 自己資本 19年12月中間期 24,191百万円 18年12月中間期 24,564百万円 19年6月期 25,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月中間期	426	4	613	4,983
18年12月中間期	382	460	530	4,626
19年6月期	547	848	797	5,032

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年6月期	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 35 00	円 銭 35 00
20年6月期	0 00	0 00			35 00
20年6月期(予想)			0 00	35 00	

3. 20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	22,300	3.1	2,100	7.5	1,400	65.7	800	63.2	46	07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
 以外の変更 有・無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19年12月中間期 17,653,506株 18年12月中間期 17,653,506株 19年6月期 17,653,506株
 期末自己株式数
 19年12月中間期 287,670株 18年12月中間期 63,210株 19年6月期 281,718株
 (注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年12月中間期の個別業績（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	11,021	(1.9)	1,203	(2.6)	407	(82.6)
18年12月中間期	11,235	(7.5)	1,236	(5.3)	2,348	(29.0)
19年6月期	22,394		2,271		4,083	

	中間（当期）純利益		1株当たり 中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
19年12月中間期	225	(82.7)	13	00
18年12月中間期	1,308	(48.9)	74	36
19年6月期	2,299		131	30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月中間期	31,446	23,852	75.9	1,373	53
18年12月中間期	32,572	24,091	74.0	1,369	60
19年6月期	33,914	24,816	73.2	1,428	57

(参考) 自己資本 19年12月中間期 23,852百万円 18年12月中間期 24,091百万円 19年6月期 24,816百万円

2. 20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(％表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	22,200	0.9	2,100	7.5	1,400	65.7	800	65.2	46	07

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部の大企業は好調に推移し経済全体を牽引しているものの、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安などの影響により、中小企業や家計においては、景気拡大の実感は乏しく、非常に厳しい状況が続きました。

ユニフォーム業界におきましては、公共事業の縮小や、改正建築基準法に伴う建築需要の低下が影響して、当社の主力ユーザーである土木・建築業からの受注が減少し、また、冬の到来が遅れたこともあり、防寒衣料の動きが鈍く、苦戦を強いられました。

メンズウェア業界は、カジュアル専門店などの一部の業態では好調に推移いたしました。天候不順などにより、全般的には低迷した状況が続きました。

この様な情勢のもと、ユニフォーム部門におきましては、「安全」「快適」「環境」「安心」をテーマとして、エンドユーザーのニーズにマッチした新商品の開発に努力してまいりました。また、原油価格の高騰に伴う原材料費の値上げ及び生産地中国での人件費をはじめとする生産のインフラコストの上昇に対応するため、生産の改革や経費の削減に努力するとともに、販売代理店と協力して、エンドユーザーへの商品の値上げの浸透に努力してまいりました。また、医療用白衣及びセーフティスニーカーの分野については、積極的に新規ユーザーを開拓してまいりました。

メンズウェア部門では、流通チャネルの変化に対応するため、専門店への販売強化を図るとともに、既存取引先との取り組みを強化してまいりました。また、一段と激しさを増す、流通の変化、売り場の変化、トレンドの変化にスピードをもって対応するため、マーケティング力の強化、商品開発力の強化を図ってまいりました。

生産面におきましては、競争力の強化を図るため、10月末をもって製造子会社の川口ソーイングを閉鎖し、清算手続きを進めております。

以上のような施策を推し進めてきたものの、景気の後退、天候不順には抗しきれず、当中間連結会計期間における売上高は11,137百万円(前中間連結会計期間比4.7%減)、営業利益は1,204百万円(前中間連結会計期間比3.3%減)とわずかながら減収減益となりました。経常利益については406百万円(前中間連結会計期間比82.7%減)と大幅な減益となりました。この主な要因は、円高の進行により、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジするために行っているクーポンスワップ取引の時価評価のデリバティブ評価損882百万円を営業外費用に計上したことなどによるものであります(前中間連結会計期間はデリバティブ評価益814百万円を営業外収益に計上)。以上から、当期純利益は220百万円(前中間連結会計期間比83.2%減)となりました。

(2) 当期の見通し

今後の経済情勢につきましては、原油価格の高騰による個人消費の冷え込み、米国経済の先行き不安、円高及び元高の進行等、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

こうした情勢に対処するため、ユニフォーム部門においては、新ブランド「JAWIN」を展開し、販売代理店と一体となって販促キャンペーンを実施し、需要の喚起に努めてまいります。そして、当社の強みである商品フォロー力を更に強化して、全国の販売代理店との信頼関係を深め、当社の財産である代理店網のより一層の強化を図ってまいります。メンズウェア部門におきましては、新ブランド「Le TIGRE」を下期より本格展開いたします。エンドユーザーの関心を惹きつけ、需要を拡大させる商品の開発に努力するとともに、当社の主力ブランドへと育成・強化してまいります。

以上により、平成20年6月期の売上高は22,300百万円、営業利益2,100百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益800百万円を予定しております。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

資産について

流動資産は17,655百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ365百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が270百万円減少いたしました。現金及び預金が294百万円、棚卸資産が457百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は14,860百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ1,302百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産が601百万円、投資有価証券が388百万円減少したことなどによるものであります。

負債について

流動負債は7,014百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ446百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が429百万円増加いたしました。未払金が163百万円、未払法人税等が736百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,240百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ33百万円減少いたしました。

純資産について

純資産合計は24,261百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ456百万円減少いたしました。主な要因は、当期純利益を220百万円計上いたしました。剰余金の配当により608百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の中間連結会計期間末残高は前中間連結会計期間より356百万円増加し、4,983百万円(前中間連結会計期間比7.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は426百万円(前中間連結会計期間は382百万円を使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益391百万円、減価償却費124百万円、デリバティブ評価損882百万円、売上債権の減少742百万円等による増加と、賞与引当金の減少285百万円、棚卸資産の増加380百万円、役員賞与の支払額150百万円、法人税等の支払額1,113百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4百万円(前中間連結会計期間は460百万円を使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入473百万円等による増加と、投資有価証券の取得による支出524百万円等による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は613百万円(前中間連結会計期間は530百万円を使用)となりました。これは主に、配当金の支払額607百万円等による減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期		平成19年6月期		当中間期末
	中間期末	期末	中間期末	期末	
自己資本比率	72.2%	71.3%	73.4%	71.8%	74.4%
時価ベースの自己資本比率	56.0%	57.3%	60.7%	60.4%	52.1%
債務償還年数	-年	-年	-年	-年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	618.2	1,847.6	-	649.2	18,391.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当を基本として配当性向や財務状況を総合的に勘案の上、決定してまいります。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化に資するとともに今後の事業活動へ有効に投資し、企業価値の向上に努めていく方針です。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において判断したものであります。

中国への生産の集中について

当社グループは、衣料用繊維製品の製造・販売を主な事業としておりますが、その製品の80%が海外において生産されております。現在、海外生産拠点の分散化を進めてはおりますが、現状ではとりわけ中華人民共和国に集中しております。当該国においてなんらかの要因により生産活動に支障が生じた場合には、他地域への生産の振替を行わなければなりません。スムーズに生産の振替が実施できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

当社グループは、製品の輸入比率が高く、仕入価格は直接または間接的にUS\$と連動していることから、為替変動の影響により仕入コストが変動する可能性があります。このため、一部の輸入取引についてクーポンスワップ取引によるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動リスクを完全には回避できませんので、為替の動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記のクーポンスワップ契約については、時価による損益処理を行っておりますので、各期末における為替レートや日米金利差等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

棚卸資産の評価について

当社グループにおきましては、需要予測による見込み生産を行っております。過去の実績や市場の動向、各製品の販売層などを勘案し生産量を算定しておりますが、市場の急激な変化や天候不順などによる見込み違いとなる可能性があります。その場合、見切り販売による利益率の低下や棚卸資産の増加などにより、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

株式保有について

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っています。株式の価格変動リスクについては、特別のヘッジ手段を用いておりません。

なお、有価証券に係る時価に関する情報は20～21ページの有価証券の注記に記載しています。

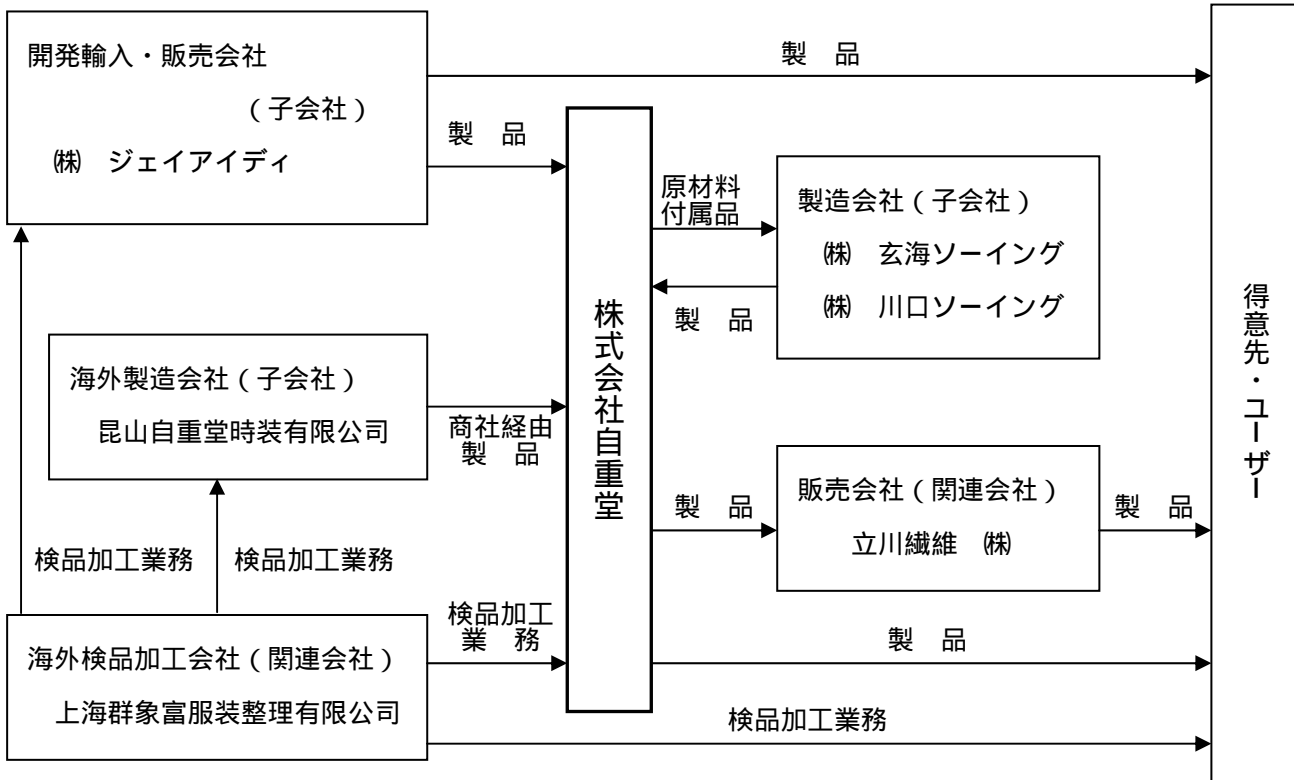
企業集団の状況

当企業集団は、株式会社自重堂（当社）、子会社 4 社及び関連会社 2 社により構成されており、ユニフォーム及びメンズウェアの企画、製造、販売を主な内容とした事業活動を行っております。
 事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の製造業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の 一貫生産及びパーツの組み立て	当社 (株)玄海ソーイング (株)川口ソーイング 昆山自重堂时装有限公司
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の 販売	当社 (株)ジェイアイディ 立川繊維(株)
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の輸入業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の 開発輸入	当社 (株)ジェイアイディ
アパレル製品の検品加工業	アパレル製品の検品・加工業務	上海群象富服装整理有限公司

(注) 前連結会計年度末において、連結子会社でありました(株)川口ソーイングは当中間連結会計期間中に工場を閉鎖し、現在清算手続きを進めております。

事業システムの概要図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 印 持分法非適用会社

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「衣の夢づくり暮らしづくり」の企業理念のもと、ユニフォームとメンズウェアの製造及び販売を通じて、社会や企業の発展と環境保全に貢献してまいりたいと考えております。企業理念の実現と地球環境の保全は不可分であるとの認識のもとに、平成 11 年 8 月に ISO 14001 の認証を取得し、環境マネジメントシステムを積極的に推進しております。又、「顧客に満足を提供する経営」の理念に基づき、提供する製品を含め、受注から出荷に至る工程及び営業活動等の各業務において、常にお客様に満足していただける商品力の向上と高品質を追求してまいります。継続的な企画力・コスト力・情報分析力の向上と品質改善によって、多様化するユーザーの期待に応え、当社及び当社グループへの信頼を更に確固たるものとするよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益重視の観点から ROE (株主資本利益率) 及び投下資本の運用効率・収益性を測る指標として ROA (総資産利益率) を重視しております。いずれも長期的な目標値を ROE は 10%、ROA は 5% とし、事業収益力向上のため、利益重視の体制への転換、経費削減に努めてまいります。

(3) 対処すべき課題

原油価格の高騰や中国における人件費の上昇、元高の影響など、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

こうした情勢に対処するため、新規工場の開拓や、中国以外の国への生産シフトの推進など、生産面でのコスト構造改革を進めるとともに、物流体制の見直しなど、ローコスト経営の推進に努力してまいります。

ユニフォーム部門においては、ユーザーのニーズの情報収集・分析に努め、主力商品である「ワーキングウェア」を中心に据えながらも、新しい分野での商品開発、新しい販売ルートの開拓、新しいビジネスモデルの構築を進めてまいります。

メンズウェア部門におきましても、営業と企画の連携を深め、ブランド戦略を積極的に進め、エンドユーザーの関心を惹きつけ、需要を拡大させる商品の開発に努力してまいります。また、新しい販売チャネルの開拓・拡大に努力してまいります。

また、「品質の自重堂」として、他社を圧倒する高品質・高感性の商品の開発・生産に努力するとともに、全ての部門において、業務の品質向上に努力してまいります。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	4,728,180		5,023,134		5,130,020	
2. 受取手形及び売掛金	7,230,579		6,959,988		7,703,711	
3. 棚卸資産	4,905,765		5,363,112		4,983,308	
4. 繰延税金資産	83,250		29,543		215,130	
5. その他	350,920		287,849		352,890	
6. 貸倒引当金	8,920		7,868		8,598	
流動資産合計	17,289,774	51.7	17,655,761	54.3	18,376,463	52.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	3,357,634		3,084,081		3,179,926	
2. 土地	4,167,435		3,909,910		3,920,059	
3. その他	268,128		197,260		205,885	
有形固定資産合計	7,793,197	23.3	7,191,251	22.1	7,305,871	20.8
(2) 無形固定資産	92,218	0.3	44,694	0.1	53,295	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	6,842,822		6,453,873		7,633,831	
2. 繰延税金資産	21,836		124,939		9,888	
3. その他	1,493,165		1,128,594		1,789,558	
4. 貸倒引当金	79,798		82,562		79,833	
投資その他の資産合計	8,278,027	24.7	7,624,844	23.5	9,353,444	26.7
固定資産合計	16,163,443	48.3	14,860,791	45.7	16,712,611	47.6
資産合計	33,453,217	100.0	32,516,552	100.0	35,089,074	100.0

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5,692,311		6,121,875		6,053,075	
2. 未払金	615,268		452,160		548,345	
3. 未払法人税等	851,425		114,817		1,099,881	
4. 返品調整引当金	73,125		68,469		78,418	
5. 賞与引当金	38,740		37,146		323,141	
6. その他	189,655		219,773		300,096	
流動負債合計	7,460,527	22.3	7,014,242	21.6	8,402,957	23.9
固定負債						
1. 繰延税金負債	321,865		1,494		413,689	
2. 退職給付引当金	423,659		392,862		411,533	
3. 役員退職慰労引当金	290,680		-		-	
4. その他	238,534		846,581		605,476	
固定負債合計	1,274,739	3.8	1,240,937	3.8	1,430,698	4.1
負債合計	8,735,266	26.1	8,255,180	25.4	9,833,656	28.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	2,982,499	8.9	2,982,499	9.2	2,982,499	8.5
2. 資本剰余金	1,827,677	5.5	1,827,723	5.6	1,827,723	5.2
3. 利益剰余金	18,319,162	54.7	18,798,544	57.8	19,186,550	54.7
4. 自己株式	42,248	0.1	315,100	1.0	308,661	0.9
株主資本合計	23,087,091	69.0	23,293,667	71.6	23,688,112	67.5
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	1,365,971	4.1	813,975	2.5	1,381,548	3.9
2. 繰延ヘッジ損益	39,197	0.1	766	0.0	20,229	0.1
3. 為替換算調整勘定	72,559	0.2	82,631	0.3	87,054	0.3
評価・換算差額等合計	1,477,729	4.4	897,373	2.8	1,488,833	4.3
少数株主持分	153,130	0.5	70,330	0.2	78,472	0.2
純資産合計	24,717,951	73.9	24,261,372	74.6	25,255,418	72.0
負債・純資産合計	33,453,217	100.0	32,516,552	100.0	35,089,074	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日		当中間連結会計期間 自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	11,683,138	100.0	11,137,109	100.0	23,005,394	100.0
売上原価	8,374,488	71.7	7,929,875	71.2	16,376,059	71.2
売上総利益	3,308,649	28.3	3,207,233	28.8	6,629,334	28.8
販売費及び一般管理費	2,063,451	17.6	2,002,814	18.0	4,358,265	18.9
営業利益	1,245,197	10.7	1,204,419	10.8	2,271,069	9.9
営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	60,320		107,149		167,979	
2. 有価証券売却益	63,510		3,109		161,079	
3. 賃貸料収入	84,674		87,444		168,465	
4. 為替差益	101,450		138,324		223,564	
5. デリバティブ評価益	814,063		-		1,151,154	
6. その他	34,596		48,623		103,556	
営業外収益合計	1,158,616	9.9	384,650	3.4	1,975,801	8.6
営業外費用						
1. 支払利息	747		23		1,531	
2. 賃貸設備関連費用	43,924		26,301		91,057	
3. デリバティブ評価損	-		882,917		-	
4. その他	12,236		273,392		72,997	
営業外費用合計	56,908	0.5	1,182,634	10.6	165,587	0.8
経常利益	2,346,905	20.1	406,435	3.6	4,081,283	17.7
特別利益						
1. 固定資産売却益	-		519		195,471	
2. 貸倒引当金戻入益	12,886		-		13,806	
3. その他	1,171		713		44,848	
特別利益合計	14,057	0.1	1,232	0.0	254,126	1.1
特別損失						
1. 固定資産除却損	17,416		92		18,929	
2. 投資有価証券評価損	22,566		16,426		24,494	
3. 減損損失	92,304		-		299,044	
4. その他	16,425		130		132,697	
特別損失合計	148,713	1.3	16,650	0.1	475,165	2.0
税金等調整前中間(当期)純利益	2,212,249	18.9	391,017	3.5	3,860,244	16.8
法人税、住民税及び事業税	843,305	7.2	119,534	1.0	1,733,608	7.5
法人税等調整額	66,050	0.5	56,671	0.5	40,676	0.2
少数株主損失	2,878	0.0	5,193	0.0	87,199	0.3
中間(当期)純利益	1,305,772	11.2	220,006	2.0	2,173,160	9.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(平成18年7月1日~平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高	2,982,499	1,827,395	17,541,270	35,814	22,315,351
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	527,879	-	527,879
中間純利益	-	-	1,305,772	-	1,305,772
自己株式の取得	-	-	-	6,896	6,896
自己株式の処分	-	281	-	462	743
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	281	777,892	6,434	771,739
平成18年12月31日 残高	2,982,499	1,827,677	18,319,162	42,248	23,087,091

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高	1,197,161	23,677	59,311	1,280,151	147,177	23,742,679
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	527,879
中間純利益	-	-	-	-	-	1,305,772
自己株式の取得	-	-	-	-	-	6,896
自己株式の処分	-	-	-	-	-	743
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	168,809	15,519	13,248	197,577	5,953	203,531
中間連結会計期間中の変動額合計	168,809	15,519	13,248	197,577	5,953	975,271
平成18年12月31日 残高	1,365,971	39,197	72,559	1,477,729	153,130	24,717,951

当中間連結会計期間(平成19年7月1日~平成19年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高	2,982,499	1,827,723	19,186,550	308,661	23,688,112
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	608,012	-	608,012
中間純利益	-	-	220,006	-	220,006
自己株式の取得	-	-	-	6,438	6,438
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	388,006	6,438	394,445
平成19年12月31日 残高	2,982,499	1,827,723	18,798,544	315,100	23,293,667

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年6月30日 残高	1,381,548	20,229	87,054	1,488,833	78,472	25,255,418
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	608,012
中間純利益	-	-	-	-	-	220,006
自己株式の取得	-	-	-	-	-	6,438
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	567,573	19,462	4,422	591,459	8,142	599,601
中間連結会計期間中の変動額合計	567,573	19,462	4,422	591,459	8,142	994,046
平成19年12月31日 残高	813,975	766	82,631	897,373	70,330	24,261,372

前連結会計年度（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高	2,982,499	1,827,395	17,541,270	35,814	22,315,351
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	527,879	-	527,879
当期純利益	-	-	2,173,160	-	2,173,160
自己株式の取得	-	-	-	273,380	273,380
自己株式の処分	-	328	-	532	860
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計期間中の変動額合計	-	328	1,645,280	272,847	1,372,761
平成19年6月30日 残高	2,982,499	1,827,723	19,186,550	308,661	23,688,112

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高	1,197,161	23,677	59,311	1,280,151	147,177	23,742,679
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	527,879
当期純利益	-	-	-	-	-	2,173,160
自己株式の取得	-	-	-	-	-	273,380
自己株式の処分	-	-	-	-	-	860
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	184,386	3,448	27,743	208,681	68,704	139,977
連結会計年度中の変動額合計	184,386	3,448	27,743	208,681	68,704	1,512,738
平成19年6月30日 残高	1,381,548	20,229	87,054	1,488,833	78,472	25,255,418

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,212,249	391,017	3,860,244
減価償却費		139,291	124,848	279,838
減損損失		92,304	-	299,044
貸倒引当金の増減()額		14,353	1,998	14,639
賞与引当金の増減()額		253,133	285,995	31,267
返品調整引当金の増減()額		4,359	9,949	932
退職給付引当金の増減()額		80,188	18,671	92,314
役員退職慰労引当金の増減()額		4,450	-	286,230
受取利息及び受取配当金		60,320	107,149	167,979
支払利息		747	23	1,531
有価証券売却益		63,510	3,109	161,079
固定資産売却益		-	519	195,471
投資有価証券評価損		22,566	16,426	24,494
デリバティブ評価益		814,063	-	1,151,154
デリバティブ評価損		-	882,917	-
売上債権の増()減額		223,457	742,644	248,236
棚卸資産の増()減額		558,288	380,045	635,541
仕入債務の増減()額		401,076	69,027	40,669
役員賞与の支払額		46,500	150,181	46,500
その他		172,316	159,318	252,145
小 計		226,954	1,432,601	1,709,683
利息及び配当金の受取額		65,800	107,161	172,895
利息の支払額		747	23	1,531
法人税等の支払額		674,917	1,113,275	1,333,459
営業活動によるキャッシュ・フロー		382,910	426,465	547,587

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		68,097	9,325	90,972
定期預金の払戻による収入		65,546	66,893	92,626
有形固定資産の取得による支出		291,692	7,547	335,665
有形固定資産の売却による収入		-	15,565	430,538
無形固定資産の取得による支出		1,742	1,116	4,595
投資有価証券の取得による支出		566,923	524,719	2,584,998
投資有価証券の売却による収入		410,787	473,561	1,663,371
その他		8,713	9,202	18,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		460,835	4,107	848,259
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		6,896	6,438	273,380
自己株式の売却による収入		743	-	860
配当金の支払額		524,841	607,457	525,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		530,994	613,896	797,864
現金及び現金同等物に係る換算差額		108,510	134,006	238,350
現金及び現金同等物の増減()額		1,266,230	49,317	860,186
現金及び現金同等物の期首残高		5,893,095	5,032,909	5,893,095
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,626,865	4,983,592	5,032,909

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社 株式会社玄海ソーイング、株式会社川口ソーイング、株式会社ジェイアイディ、昆山自重堂時装有限公司
- (2) 非連結子会社 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 - 社 該当事項はありません。
- (2) 持分法非適用会社 2社 立川繊維株式会社、上海群象富服装整理有限公司
 関連会社2社については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、これらの会社に対する投資について持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち昆山自重堂時装有限公司の中間決算日は6月30日ではありますが、中間連結財務諸表作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として月次総平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社は、製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

クーポンスワップ取引

ヘッジ対象

輸入取引に係る外貨建買掛金

ヘッジ方針

クーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社グループで行っているクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。

その他

ヘッジ手段であるクーポンスワップ取引については、当社及び当社製品の輸入を行っている連結子会社がそれぞれ実行しております。
 当社においては経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。
 連結子会社においては、所定の手続に従い、各連結子会社の財務部門が取引を担当しており、必要に応じて当社経理部に確認の上、実行しております。
 又、取引状況、残高等についてグループ会議において報告が行われております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,475,985千円	5,329,645千円	5,525,384千円
2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理			

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。従って、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でありましたので、次の中間連結会計期間末日満期手形は中間連結会計期間末残高に含まれております。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取手形	212,809千円	200,349千円	184,104千円

（中間連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
役員報酬・給料	595,490千円	630,499千円	1,190,246千円
荷造運搬費	295,757	289,252	583,635
貸倒引当金繰入額	-	1,998	-
賞与引当金繰入額	30,096	27,453	257,587
退職給付費用	20,672	18,328	41,880
役員退職慰労引当金繰入額	6,320	-	6,403

2. 固定資産売却益

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
土地	- 千円	500千円	194,826千円
その他	-	19	644
合 計	-	519	195,471

3. 固定資産除却損

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
建物及び構築物	5,711千円	- 千円	6,886千円
その他	11,704	-	12,043
合 計	17,416	-	18,929

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

（前中間連結会計期間）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	17,653,506株	-株	-株	17,653,506株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	57,522株	6,412株	724株	63,210株

（注）1. 株式数の増加6,412株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 株式数の減少724株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	527,879千円	30.00円	平成18年6月30日	平成18年9月28日

（当中間連結会計期間）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	17,653,506株	-株	-株	17,653,506株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	281,718株	5,952株	-株	287,670株

（注） 株式数の増加5,952株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	608,012千円	35.00円	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(前連結会計年度)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,653,506株	-株	-株	17,653,506株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	57,522株	225,022株	826株	281,718株

(注) 1. 株式数の増加 225,022株のうち、10,022株単元未満株式の買取りによるものであり、215,000株は取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 株式数の減少 826株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	527,879千円	30.00円	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	608,012千円	35.00円	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,728,180千円	5,023,134千円	5,130,020千円
預入期間が3か月を超える定期預金	101,314	39,542	97,110
現金及び現金同等物	4,626,865	4,983,592	5,032,909

2. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、当社及び連結子会社は衣料品製造販売を事業内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	4,368千円	4,368千円	4,368千円
減価償却累計額相当額	2,620	3,494	3,057
中間期末(期末)残高相当額	1,747	873	1,310

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	888千円	904千円	896千円
1年超	904	-	454
計	1,793	904	1,350

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	456千円	456千円	913千円
減価償却費相当額	436	436	873
支払利息相当額	18	10	32

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

4. 有価証券

(前中間連結会計期間末)(平成18年12月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,267,544	4,467,274	2,199,730
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	120,950	119,862	1,087
その他	685,520	663,457	22,063
その他	838,571	953,615	115,044
合計	3,912,586	6,204,210	2,291,624

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式	73,353	
金銭信託(合同運用型)	500,000	
投資事業有限責任組合	64,867	

(当中間連結会計期間末) (平成19年12月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,409,507	3,788,330	1,378,823
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	78,925	77,139	1,786
その他	901,331	884,989	16,342
その他	1,099,314	1,103,784	4,470
合計	4,489,078	5,854,243	1,365,165

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 千円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式	71,915	
金銭信託 (合同運用型)	500,000	
投資事業組合	27,687	

(前連結会計年度末) (平成19年6月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,390,142	4,612,735	2,222,593
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	71,750	72,352	602
その他	1,012,547	1,001,745	10,802
その他	904,533	1,009,709	105,176
合計	4,378,973	6,696,542	2,317,569

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位: 千円)

種類	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式	71,915	
金銭信託 (合同運用型)	800,000	
投資事業有限責任組合	65,346	

5. デリバティブ取引

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位: 千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	クーポンスワップ	5,690,520	618,593	360,047
	FX参照型米ドル為替予約	2,121,568	252,034	454,016
	合計	7,812,088	870,627	814,063
債券	株式転換特約付社債	310,216	313,391	3,175
	為替変動債	50,000	46,496	3,503
	合計	360,216	359,887	328

(注) 1. デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	クーポンスワップ	5,112,444	568,267	309,216
	FX参照型米ドル為替予約	1,976,565	243,465	573,701
	合計	7,089,009	324,801	882,917
債券	株式転換特約付社債	861,183	595,074	266,108
	合計	861,183	595,074	266,108

(注) 1. デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	クーポンスワップ	5,519,520	877,483	618,936
	FX参照型米ドル為替予約	1,940,309	330,235	532,217
	合計	7,459,829	1,207,719	1,151,154
債券	株式転換特約付社債	700,264	661,183	39,080
	為替変動債	50,000	49,006	993
	合計	750,264	710,190	40,073

(注) 1. デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

6. 1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 1,396円50銭	1株当たり純資産額 1,393円02銭	1株当たり純資産額 1,449円30銭
1株当たり中間純利益 74円22銭	1株当たり中間純利益 12円67銭	1株当たり当期純利益 124円10銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	24,717,951	24,261,372	25,255,418
純資産の部から控除する金額 (千円)	153,130	70,330	78,472
(うち少数株主持分)(千円)	(153,130)	(70,330)	(78,472)
普通株式に係る中間期末 (期末)純資産額(千円)	24,564,820	24,191,042	25,176,945
中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	17,590	17,365	17,371

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年6月30日)
中間(当期)純利益(千円)	1,305,772	220,006	2,173,160
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,305,772	220,006	2,173,160
期中平均株式数(千株)	17,594	17,368	17,511

個別中間財務諸表等

1. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	4,246,488		3,977,737		4,175,217	
2. 受取手形	3,584,953		3,510,176		3,550,950	
3. 売掛金	3,514,600		3,386,197		4,022,913	
4. 棚卸資産	4,760,667		5,262,089		4,831,609	
5. その他	265,900		178,286		375,203	
6. 貸倒引当金	7,151		6,931		7,652	
流動資産合計	16,365,458	50.2	16,307,556	51.9	16,948,241	50.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	3,216,539		3,046,739		3,141,360	
2. 土地	4,167,435		3,909,910		3,920,059	
3. その他	248,089		233,685		242,699	
有形固定資産合計	7,632,064	23.4	7,190,335	22.9	7,304,120	21.5
(2) 無形固定資産	59,930	0.2	44,031	0.1	52,586	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	6,907,931		6,341,009		7,515,402	
2. その他	1,686,547		1,646,607		2,173,619	
3. 貸倒引当金	79,798		82,562		79,833	
投資その他の資産合計	8,514,680	26.2	7,905,053	25.1	9,609,188	28.3
固定資産合計	16,206,676	49.8	15,139,420	48.1	16,965,896	50.0
資産合計	32,572,135	100.0	31,446,977	100.0	33,914,138	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	4,164,009		3,962,163		3,878,367	
2. 買掛金	1,462,057		1,618,437		1,701,171	
3. 未払金	514,142		358,888		343,642	
4. 未払法人税等	847,851		114,396		1,097,380	
5. 返品調整引当金	73,125		68,469		78,418	
6. 賞与引当金	35,953		33,229		309,881	
7. その他	177,102		212,571		294,230	
流動負債合計	7,274,243	22.3	6,368,155	20.2	7,703,093	22.7
固定負債						
1. 繰延税金負債	309,758		-		404,669	
2. 退職給付引当金	417,221		390,080		405,319	
3. 役員退職慰労引当金	290,680		-		-	
4. 未払役員退職慰労金	-		388,560		388,560	
5. その他	188,635		447,631		195,703	
固定負債合計	1,206,296	3.7	1,226,271	3.9	1,394,251	4.1
負債合計	8,480,539	26.0	7,594,427	24.1	9,097,345	26.8
(純資産の部)						
株主資本						
(1) 資本金	2,982,499	9.2	2,982,499	9.5	2,982,499	8.8
(2) 資本剰余金						
1. 資本準備金	1,827,189		1,827,189		1,827,189	
2. その他資本剰余金	487		534		534	
資本剰余金合計	1,827,677	5.6	1,827,723	5.8	1,827,723	5.4
(3) 利益剰余金						
1. 利益準備金	440,000		440,000		440,000	
2. その他利益剰余金						
別途積立金	15,514,000		16,514,000		15,514,000	
繰越利益剰余金	1,982,966		1,591,680		2,973,913	
利益剰余金合計	17,936,966	55.0	18,545,680	59.0	18,927,913	55.8
(4) 自己株式	42,248	0.1	315,100	1.0	308,661	0.9
株主資本合計	22,704,895	69.7	23,040,804	73.3	23,429,475	69.1
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	1,362,707		811,745		1,376,064	
2. 繰延ヘッジ損益	23,992		-		11,252	
評価・換算差額等合計	1,386,700	4.3	811,745	2.6	1,387,317	4.1
純資産合計	24,091,595	74.0	23,852,549	75.9	24,816,792	73.2
負債・純資産合計	32,572,135	100.0	31,446,977	100.0	33,914,138	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日		当中間会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	11,235,131	100.0	11,021,471	100.0	22,394,298	100.0
売上原価	8,060,453	71.7	7,889,831	71.6	15,997,432	71.4
売上総利益	3,174,678	28.3	3,131,639	28.4	6,396,865	28.6
販売費及び一般管理費	1,938,608	17.3	1,928,122	17.5	4,125,460	18.5
営業利益	1,236,070	11.0	1,203,517	10.9	2,271,405	10.1
営業外収益	1,172,315	10.4	390,375	3.6	1,984,403	8.9
営業外費用	59,702	0.5	1,186,246	10.8	172,433	0.8
経常利益	2,348,683	20.9	407,646	3.7	4,083,375	18.2
特別利益	15,311	0.2	1,232	0.0	253,791	1.1
特別損失	165,885	1.5	16,557	0.1	297,400	1.3
税引前中間(当期)純利益	2,198,109	19.6	392,322	3.6	4,039,766	18.0
法人税、住民税及び事業税	839,392	7.5	118,823	1.1	1,724,369	7.7
法人税等調整額	50,397	0.5	47,718	0.5	16,131	0.0
中間(当期)純利益	1,308,318	11.6	225,779	2.0	2,299,265	10.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成 18 年 7 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 6 月 30 日残高	2,982,499	1,827,189	206	440,000	14,514,000	2,202,527	35,814	21,930,609	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	-	1,000,000	1,000,000	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	527,879	-	527,879	
中間純利益	-	-	-	-	-	1,308,318	-	1,308,318	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	6,896	6,896	
自己株式の処分	-	-	281	-	-	-	462	743	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	281	-	1,000,000	219,560	6,434	774,286	
平成18年12月31日残高	2,982,499	1,827,189	487	440,000	15,514,000	1,982,966	42,248	22,704,895	

(単位:千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 6 月 30 日残高	1,198,496	24,267	1,222,764	23,153,373
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	527,879
中間純利益	-	-	-	1,308,318
自己株式の取得	-	-	-	6,896
自己株式の処分	-	-	-	743
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	164,210	274	163,935	163,935
中間会計期間中の変動額 合計	164,210	274	163,935	938,221
平成18年12月31日残高	1,362,707	23,992	1,386,700	24,091,595

当中間会計期間 (自平成 19 年 7 月 1 日 至平成 19 年 12 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 6 月 30 日残高	2,982,499	1,827,189	534	440,000	15,514,000	2,973,913	308,661	23,429,475	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	-	1,000,000	1,000,000	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	608,012	-	608,012	
中間純利益	-	-	-	-	-	225,779	-	225,779	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	6,438	6,438	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	1,000,000	1,382,232	6,438	388,671	
平成19年12月31日残高	2,982,499	1,827,189	534	440,000	16,514,000	1,591,680	315,100	23,040,804	

(単位: 千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 6 月 30 日残高	1,376,064	11,252	1,387,317	24,816,792
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	608,012
中間純利益	-	-	-	225,779
自己株式の取得	-	-	-	6,438
自己株式の処分	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	564,318	11,252	575,571	575,571
中間会計期間中の変動額 合計	564,318	11,252	575,571	964,242
平成19年12月31日残高	811,745	-	811,745	23,852,549

前事業年度 (自平成 18 年 7 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成 18 年 6 月 30 日残高	2,982,499	1,827,189	206	440,000	14,514,000	2,202,527	35,814	21,930,609		
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	1,000,000	1,000,000	-	-		
剰余金の配当	-	-	-	-	-	527,879	-	527,879		
当期純利益	-	-	-	-	-	2,299,265	-	2,299,265		
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	273,380	273,380		
自己株式の処分	-	-	328	-	-	-	532	860		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-		
事業年度中の変動額合計	-	-	328	-	1,000,000	771,385	272,847	1,498,866		
平成 19 年 6 月 30 日残高	2,982,499	1,827,189	534	440,000	15,514,000	2,973,913	308,661	23,429,475		

(単位: 千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 6 月 30 日残高	1,198,496	24,267	1,222,764	23,153,373
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	527,879
当期純利益	-	-	-	2,299,265
自己株式の取得	-	-	-	273,380
自己株式の処分	-	-	-	860
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	177,567	13,014	164,552	164,552
事業年度中の変動額合計	177,567	13,014	164,552	1,663,419
平成 19 年 6 月 30 日残高	1,376,064	11,252	1,387,317	24,816,792

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

製品、仕掛品	月次総平均法による原価法
原材料	
主要材料	月次総平均法による原価法
補助材料	月次総平均法による原価法
	ただし、補助材料の一部については、個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 クーポンスワップ取引
ヘッジ対象 輸入取引に係る外貨建買掛金
- (3) ヘッジ方針 クーポンスワップ取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲内としております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価の判定は比率分析によることとしておりますが、当社で行っているクーポンスワップ取引は、輸入取引の外貨と同一通貨のみで実行していることから、有効性評価の判定を省略しております。
- (5) その他 ヘッジ手段であるクーポンスワップ取引については、経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,195,277千円	5,324,959千円	5,220,273千円

2. 中間期末日満期手形の処理

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。従って、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でありましたので、次の中間期末日満期手形は中間期末残高に含まれておりません。

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
受取手形	210,532千円	200,349千円	183,166千円

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
受取利息	2,037千円	4,672千円	6,398千円
有価証券売却益	63,510	3,109	161,079
賃貸料収入	93,565	90,483	180,755
デリバティブ評価益	814,063	-	1,151,154

2. 営業外費用の主要項目

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
賃貸設備関連費用	47,465千円	30,153千円	99,436千円
デリバティブ評価損	-	882,917	-

3. 特別利益の主要項目

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
貸倒引当金戻入益	14,139千円	-千円	13,471千円
固定資産売却益	-	519	195,471

4. 特別損失の主要項目

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
減損損失	92,304千円	-千円	103,968千円

5. 減価償却実施額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	121,574千円	114,781千円	243,542千円
無形固定資産	9,927	9,672	19,648

(中間株主資本変動計算書関係)

(前中間会計期間)(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	中間会計期間末株式数
普通株式	57,522株	6,412株	724株	63,210株

- (注) 1. 株式数の増加6,412株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 株式数の減少724株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(当中間会計期間)(自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	中間会計期間末株式数
普通株式	281,718株	5,952株	-株	287,670株

- (注) 株式数の増加5,952株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(前事業年度)(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式	57,522株	225,022株	826株	281,718株

- (注) 1. 株式数の増加225,022株のうち、10,022株は単元未満株式の買取りによるものであり、215,000株は取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。
2. 株式数の減少826株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額	4,368千円	4,368千円	4,368千円
減価償却累計額相当額	2,620	3,494	3,057
中間期末(期末)残高相当額	1,747	873	1,310

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	888千円	904千円	896千円
1年超	904	-	454
計	1,793	904	1,350

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	456千円	456千円	913千円
減価償却費相当額	436	436	873
支払利息相当額	18	10	32

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

3. 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4. 1株当たり情報

前中間会計期間 （平成18年12月31日）	当中間会計期間 （平成19年12月31日）	前事業年度 （平成19年6月30日）
1株当たり純資産額 1,369円60銭	1株当たり純資産額 1,373円53銭	1株当たり純資産額 1,428円57銭
1株当たり中間純利益 74円36銭	1株当たり中間純利益 13円00銭	1株当たり当期純利益 131円30銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （平成18年12月31日）	当中間会計期間 （平成19年12月31日）	前事業年度 （平成19年6月30日）
純資産の部の合計額（千円）	24,091,595	23,852,549	24,816,792
純資産の部から控除する金額 （千円）	-	-	-
普通株式に係る中間期末 （期末）純資産額（千円）	24,091,595	23,852,549	24,816,792
中間期末（期末）の普通株式の 数（千株）	17,590	17,365	17,371

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （平成18年12月31日）	当中間連結会計期間 （平成19年12月31日）	前連結会計年度 （平成19年6月30日）
中間（当期）純利益（千円）	1,308,318	225,779	2,299,265
普通株主に帰属しない金額 （千円）	-	-	-
普通株式に係る中間（当期） 純利益（千円）	1,308,318	225,779	2,299,265
期中平均株式数（千株）	17,594	17,368	17,511

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

品目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
ワーキングウェア(上衣)		618,749	634,828	1,211,430
ワーキングウェア(下衣)		475,457	423,690	918,820
制服・その他		85,632	59,054	175,358
ユニフォーム小計		1,179,839	1,117,573	2,305,608
スラックス・パンツ		63,334	54,872	164,174
カジュアルウェア		-	-	-
メンズウェア小計		63,334	54,872	164,174
合計		1,243,174	1,172,446	2,469,783

(注)金額は、販売価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

2. 製品仕入実績

(単位：千円)

品目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
ワーキングウェア(上衣)		3,275,051	3,451,261	6,301,268
ワーキングウェア(下衣)		1,606,745	1,654,043	3,465,366
制服・その他		416,228	201,314	700,769
ユニフォーム小計		5,298,026	5,306,619	10,467,404
スラックス・パンツ		903,158	687,209	1,673,059
カジュアルウェア		983,385	693,301	1,484,153
メンズウェア小計		1,886,544	1,380,510	3,157,213
合計		7,184,570	6,687,129	13,624,617

(注)金額は、仕入価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

3. 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

4. 販売実績

(単位：千円)

品目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日
ワーキングウェア(上衣)		5,138,228	5,221,755	10,197,763
ワーキングウェア(下衣)		2,781,087	2,774,031	5,887,741
制服・その他		833,182	453,574	1,401,461
ユニフォーム小計		8,752,497	8,449,360	17,486,965
スラックス・パンツ		1,617,082	1,486,773	3,174,152
カジュアルウェア		1,313,558	1,200,975	2,344,276
メンズウェア小計		2,930,641	2,687,749	5,518,429
合計		11,683,138	11,137,109	23,005,394

(注)上記金額には、消費税等を含んでおりません。